

情報連絡員報告を中心とした

## 県内の中小企業動向

平成23年3月期

情報連絡員50名 回答数50名

### 全体概要

#### 前月比

- ▶製造業では、売上高において「増加した」業種は4から5に増加。「減少した」業種は2から7に増加。
- ▶非製造業では、売上高において「増加した」業種は6のまま変化なし。「減少した」業種は17から21に増加。
- ▶業界の景況では、「好転した」業種は2のまま変化なし。「悪化した」業種は11から28に増加。

#### 前年同月比

- ▶製造業では、売上高において「増加した」業種は4から2に減少。「減少した」業種は12から8に減少。
- ▶非製造業では、売上高において「増加した」業種は8から4に減少。「減少した」業種は17から20に増加。
- ▶業界の景況では、「好転した」業種は2から0に減少。「悪化した」業種は32から29に減少。

### 製造業

#### ▶パン製造

【県内全域】

地震における組合員工場の被害は無い。通常通りの製造対応が可能だが、計画停電時における対応はこの限りではない。

県内避災地（旭市他）26市町村に対し、緊急物資として組合員工場10社から2万食のパンを提供。

#### ▶漬物製造

【県内全域】

震災後、一時的にスーパーマーケットの売上が急伸。震災の被害はほとんどないが、計画停電による影響が大きい。

#### ▶豆腐製造

【県内全域】

災害翌日以降、工場等への直接被害や燃料不足により、遠方からの商品が入荷できないといった状況。そのため、製造可能な地元の豆腐店や工場に注文が入ってきた。

災害状況として、工場内の壁等の一部が落ちた。製造ラインとは離れた場所であったため、怪我人はでなかった。旭市の豆腐店は津波の被害にあったようで、連絡がとれていない。

#### ▶めん類製造

【県内全域】

今回の地震により、旭市・香取市の同業者に被害が出ている。

当県の学校給食用小麦粉が来年度から国内産100%に切り替わることになり、自給率向上の一端を担う事になる。従来（30%）より柔軟化することになり、製造面での工夫が必要である。

#### ▶シャツ製造

【千葉県・東京都】

地震の関係で2週間以上は物流が動かなかった。

#### ▶製材

【県内全域】

燃料不足、計画停電等が原因で、景況感は悪化の方向に向いている。

#### ▶製材

【木更津】

東日本大震災により、房総半島木更津港にも津波が発生。固定された原木が貯木場から整理池に流出。徹夜作業で流出防止を行った。

#### ▶印刷

【県内全域】

県内企業の3月上売上高は年度末や統一地方選関連需要で増加。

大震災の影響で被災地周辺の製紙工場・製品倉庫に甚大な被害を発生させ、印刷用紙によっては欠品が出始めた。印刷インキ工業連合会も、印刷インキの生産出荷に関する危機的状況について、と題したメッセージを印刷業界に向けて発表。県内組合員はすでに機械の調整等も済み、業務を再開している。今後は催事の自粛等による

印刷需要減が考えられるが、用紙・資材・電力等の供給制限が更なる需要の減退と混乱を招く恐れ。

### 【生コン製造】

【県内全域】

大震災の影響（燃料不足、計画停電等）により、操業度が低下し、計画がたえず苦勞している。

### 【電気鍍金】

【県内全域】

大震災のため、発注企業の多くが操業中止、受注減が増している。

### 【鉄工業】

【千葉】

震災後ムードは一変、影響は徐々に拡がりをみせており憂慮される。▽被害状況：地盤強固であったことから、組合・組合員ともに直接被害は小さかった。▽計画停電：当地周辺が計画停電除外になっているため、直接影響を受けていない。しかし、団地外にも主力工場を有する組合員は、やむなく生産体制の大部分を夜間ソフトし対応するなど苦慮。▽稼働（操業）状況：主要販売先が被災地にあるため、被災工場の損傷回復まで納入できない状態。また、県内の浦安・船橋・市川の湾岸中心に被災工場から納入キャンセルがみられるなど、稼働低下（売上減少）の影響が出始めている。

### 【機械部品製造】

【野田】

計画停電等による影響と、震災

による物流の悪化で、部品、材料等の入荷が悪い。部品、材料等の調達品入荷状況が不安定のため、生産調整の状況が見受けられる。材料等の高騰が見受けられる。

### 【機械部品製造】

【流山】

大震災により、受注の減少や、製造機器に支障が発生し生産が減少するなど、影響が大きい。燃料の値上がりもあり、今後景況に影響が出そうである。

### 【土砂採取】

【県内全域】

当組合は、資源を提供する団体なので国・県からの要請があれば、積極的に復興に向け協力する。

### 非製造業

### 【総合卸売】

【千葉県・東京都】

【日用雑貨卸】トイレットペーパー、ティッシュ、紙おむつ等メーカーの工場操業停止から入荷不足。また、軽油の不足から配送にも難航。【酒類卸】大手工場の操業停止により品不足。飲食店の需要停滞し、販売量・額とも低下。【文具・事務用品卸】被災地方面への出荷ができない。【事務機器卸】メーカー工場の被災で機械が入らず、年度内の売上キャンセル続出。【食肉卸】冷凍庫保管しており、計画停電の

不安大。【米穀卸】震災直後に売上急増し店頭販売中止。震災による

23年度米の生産減少不安大。震災により団地被害大。復旧工事支出により財務悪化の見込み。（当面は自己資金対応）

### 【食肉卸売】

【千葉市他】

計画停電により事業活動に影響。今後業績の悪化が懸念される。

### 【建築材料卸売】

【県内全域】

大震災の影響で工事中断が相次ぎ、売上激減。資金枯渇と不安材料満載で著しく景況は落込んでいます。セメントメーカーは、今回の地震で工場、港湾など輸送経路に大きな被害を受け、一部の工場ではキルン損壊、回復の目処がたないところも出てきている。

復興需要が将来は出てくるだろうが、今は生産設備回復に追われている。原熱料・輸送費の大幅コスト増もあり、業界の存続をかけた値上がり攻勢が4月より始まる。

### 【自動車解体業】

【県内全域】

大震災の影響として、①燃料不足による流通の鈍化②電力不足（計画停電）による電灯メーカー操業停止、縮減、荷受停止等による価格下落③放射能関連による外国人バイヤーの帰国④輸出の鈍化。

【小売】

計画停電の実施により、正常な営業ができない。消費者の購買意欲も一部の商品以外は全く低く、経験のない売上減である。

### 【電気機器小売】

【県内全域】

エコポイントの下支え、さらにはエコポイントが3月で終了するので、駆け込み需要が期待されたが、大震災の影響で消費意識の低下があり、流通の停滞で多大の影響を受けた模様。他方電池、懐中電灯、ラジオがすぐに売り切れ、注文しても月末になっても未だに入荷しない。

### 【小売】

【大網白里町】

大震災により、2、3日、商品の欠品等混乱があったが、比較的早く通常のペースに戻っている。計画停電の予定で営業時間を2日間短縮したが、以後通常通り。

### 【中古車仕入・販売】

【県内全域】

大震災は心理的要因を含め極めて深刻、直接的な被害は甚大になる。3月の新車拡販に冷水をかけるかのような悪影響を与え、中古車関係者にとってはマイナス要因、先行きに対する不安感が広がる。直販ムード的に暗転。当分はかなりの厳しさを覚悟。

## 【小売】

前半、新入学用品は例年より厳しい状況。大震災以降は建物関係の被害修復と計画停電、節電の影響で売上は激減。食品関係は欠品が相次ぎ試行錯誤の営業であった。

## 【小売】

地震による不安感で生活必需品の買いだめ現象が起こり、供給が間に合わない。

## 【農業機械販売整備】

会員の被害状況：利根川、小見川、東庄、佐原、神崎、成田、我孫子、印西、佐倉、市原まで①液化化②地割れ③瓦屋根破損④ガラス割れ等。

## 【自動車・自転車小売】

大震災・原発事故・計画停電等の影響で最悪の状況。

## 【小売・サービス】

震災以後急激に売上は減少。商店街への人も少なく、スーパーだけは開店前から列が出来ている。昨年4月まで低温で春物が飛んでしまい、今年も震災でダメ、業界では初夏まで買い控えが続けば倒産する業者も出そうだという話まで出ている。

## 【小売・サービス】

大震災後、商品の手配ができて

いない。

## 【自動車一般整備】

全組合員を対象に被災状況の調査を実施。中間報告は以下のとおり。報告件数26社。被害状況として、全半壊2件、地盤液状化・沈没・亀裂等24件、工場・設備の損傷等14件、津波による浸水3件（※件数は被害内容により重複している。旭地区の被災状況が酷いようである報告が来ていない。）

## 【建設揚重】

震災以後、作業は大半が中断の状況。3月22日以降やっと動き出した。今後の予想は不明。震災後燃料の高騰が厳しい状況。

## 【害虫防除】

被災状況調査を実施。船橋、習志野地区では陥没、事務所・車庫損壊。

## 【害虫防除】

受注の件数は減少。相変わらずネズミ・ハクビシンの電話相談は増加。行政より、震災の消毒関係の件で問い合わせあり。又、県畜産課より鳥インフルエンザ消毒を協会・組合実施中。

## 【旅館業】

震災で全て取消し。稼働率10%。

## 【遊覧船業】

3月11日以降、4月5月キャン

セルが相次ぎ、週3日の営業を余儀なくされている。このままいけば、組合の存続が懸念される。

## 【一般廃棄物処理】

大震災の影響で、組合員の会社も液状化現象により被害を受けたところがある。震災後、千葉市の粗大ゴミの回収がストップしたことにより、依頼件数は前月、前年同月に比べ多くあったものの、軽油の確保が困難であったこと、また、軽油の価格高騰により収益並びに景気は悪化したまま。震災の混乱の中、廃棄物の収集、市内鳥インフルエンザ対応の運搬とギリギリのところである組合員はよく動いてくれた。

## 【学習塾】

計画停電が塾の存続に影響を及ぼす可能性あり。夜間の3時間は午後5時～10時が業務時間帯である塾にとつては致命的な打撃。

## 【土木建築サービス】

東日本大震災により生産力は減少しているが、建設関連業界は復興事業が見込まれる。

## 【ソフトウェア業】

依然厳しい環境だが、1～3月は年度末でもあるので、多少の好転が見られるものの、短期的には地震による受注の落込みを心配す

る向きがある。計画停電による対応に費用と時間がとられている。

## 【建設業】

当連合会加入組合員の受注額は、前月比大幅な増加となった。特に国からの受注が大きかった。年間受注額は前年比微増であった。

## 【建設業】

被害状況は、津波により、海匝銚子地区では大きな被害を受けた組合員がいる。未だ連絡がとれない組合員もいる。

## 【貨物運送業】

大震災による影響は大きい。燃料の確保に苦労したが今は何とかなった。作物や太平洋岸の海産物が売れないため、荷物が減少している。計画停電の影響も大きい。

## 【輸出入業】

大震災後、船橋地区、東総地区（旭）に工場がある組合員企業は被害を受けた。工場の停電、資材・部品調達等ができなく生産が減少している組合員もある。

## 【輸出入業】

福島原発の放射能漏れ事故で在日外国人の日本からの脱出組が多く、成田空港は外国人の帰国大ラッシュが11日以降、最近まで続き、売上は増加。これから外国人観光客が減る傾向になるので店舗経営がさらに難しくなると思われる。

## 【輸出入業】

大震災後、商品の手配ができて